判を国民が下した。政権交

では「自公政権ノー」の審

昨年の衆議院選挙

りながら、今回の参議院選

新連立政権の政治を振り返 代以降の民主、社民、国民

挙での争点を議論したい。

公政権ノー」

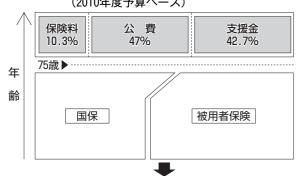
の審判は、

武村

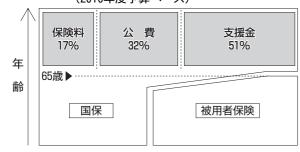
衆議院選挙の「自

2010年(平成22年)7月5日(毎月3回5・15・25日発行)

現行の後期高齢者医療制度 75歳以上の医療給付費11.7兆円



65歳以上全員国保加入案の厚労省試算 図1-Ⅱ 65歳以上の医療給付費17兆円 (2010年度予算ベース)



国保会計の国庫負担と保険料



で自民党

官僚や

業界

出典:国民健康保険事業年報から

体となっ

団体などと

て行ってき

を白日の下

殊法人の削減な

(5面に続く)

に 利権政治

(2010年度予算ベース)

200億円削減は中止され 国民の要求に政権が一度も 社会に対する 応えられなかったからでは と思う。政権発足後、 建するのかが問われていた 是正や、社会保障をどう再 た。鳩山政権には、格差の れまでの市場経済万能主義 で言えば、社会保障費の2 続けたのは、 によってもたらされた格差 してずっと支持率が低下 ては、診療所では実質ゼ 肝心の診療報酬につ 確かに。医療分野 結局そうした 一貫 だっ 制度を発足させると民主党

度に変わる新制度につい 問題の先送りでしかない。 厚生労働省の案がいく 後期高齢者医療制

口改定だった。医科の医師

つか明らかになっている 県連は説明するが、これは と言い出した。4年後に新 までは現行制度を存続する の苦しい状況は改善されて 可決させた。しかし、政権に もに参議院では廃止法案を たちは要求してきた。民主 違反と言わざるを得ない。 部定員増は行ったが、 場に立って、 党も野党時代はそうした立 な議論を行うべきだと、私 新制度については、国民的 後期高齢者医療制度は、 度の廃止についても、 いない。 の老人保健制度に戻して、 ついたとたん、新制度発足 川西 後期高齢者医療制 他の野党とと いったん以前 即

善されていない。民医連の と窓口負担だ。例えば、 調査によれば、昨年、 あるのが、高すぎる国保料 ケースが全国で47件に上っ 的な理由で医療機関への受 問題など、医療の患者負担 ているという。この背景に に関する問題もまったく改 に担わせようとしている。 武村 高すぎる国保料の 死亡に至った 経済

森下

者が増えれば、

村は保険料を上げざるを得 の収納率が下がれば、市町 造改革によって生み出され 急増した。無職者や低所得 低所得者の割合が 保険料が払

国保加入者に占める

のではないか。 は多くの国民の期待を裏切 確かに、鳩山政権

う。 と私は思 ば、これま べて前進し 公政権と比 ったが、自 た面もある 例え

働者派遣法の改正などでは 者医療制度の即時廃止、 国民の期待に応えられなか 基地の移設問題、 成だ。しかし、

不足問題についても、 幸原 川西敏雄理事 森下順彦理事 林田英隆理事 現場

会保障を取り巻く情勢と選

協会では、平和・社

選挙が7月11日投票で行わ 立政権の実績を問う参議院

政権交代から10カ月、

連

司会

席

武村義人副理事長 加藤擁一政策部長

挙の争点について座談会を

が、 県単位に広域化させた国保 のままか、 運営主体も現在の広域連合 制度と変わらない。また、 まで保険料をとる点も現行 だ。さらに、全員から死ぬ は国保と別勘定にするそう 65歳に引き下げる改悪案と は に移すとしながらも、財政 上の高齢者を国民健康保険 なっている(図1)。65歳以 現行制度の対象年齢を 有力案とされるもの あるいは都道府 0万円の4人家族世帯で国

れでは、 保料が50万円にもなる。こ えない人が増える。保険料 を控えるのも当然だ。国保 たとしても、窓口負担が3 正規雇用が拡大した。その いる 25・0%にまで削減されて 占める国庫支出の割合が84 のは当たり前だ。何とか生 業のリストラが横行し、 年の49・8%から77年には によるものだ。国保会計に てしまったのは、構造改革 料がこれほどまでに上がっ 割では、 活費を削って保険料を払え (図 2)° 医療機関への受診 保険料を払えない

は

(図 3)°

にぜひ実施すべきだ。

病院

た政策だ。

図3

また、大企 から、 いては前回のマニフェスト 加藤 民主党は国保につ

を増やさせる政策が必要な 支援と、大企業に正規雇用 ない。やはり抜本的な国の は逼迫しており、広域化で 模なところでも、 ことで解決するとしている 解決できるとはとても思え 現在の国保が抱える問題を 政令市など比較的大規 運営を県単位にする 国保財政

林田 事業仕分けも、

れまでの「政官財の癒着」に 明らかにしたという点で 業料の実質無償化は私も賛 ている。なかなか進んでな メスを入れることを期待し はきちんと進めるべきだ。 ないか。国民は民主党がこ は、評価してもいいのでは いように見えるが、この点 はよかったと思う。高校授 「無駄遣い」を国民の前に 政権交代したこと 米軍普天間

と言われているが、国税に

占める消費税の割合は25%

とスウェーデン並みだ。こ

き大切なことが 引き上げ論議の る。政策を実行 を上げると言い 間は消費税を上 衆院選では、民 のが消費税増税だ。昨年の 留保の問題や事 の抜本改善も、 きな問題だ。 財源がないとい ままである。 前の消費税導入 っていた。それ に代わったとた 武村そこで、 川西 そもそも、消費税 大 出した。大 んに消費税 主党は4年 が、菅首相 けないとい

性を高める、議員や各種特 徹底、税の使わ 企業の内部 ある。 22年 前にやるべ れ方の透明 業仕分けの あやふやな 時の直接税 問題だ。これまで、消費税 が3%から5%に引き上げ が導入された時も、消費税 きいからだ(図4)。 ッパでは非課税の範囲が大 のに課税されるが、ヨーロ れは、日本ではあらゆるも

武村 それに、使い道も

阪の寝屋川市では所得20

司会

てしまった。

幸原

擁 政策部長



義人調動

を受けられなくなっている んも多かったと思う。それ 担だが、以前はサラリーマ なかった。その頃は患者さ ン本人や老人は窓口負担が 患者さんが気軽に医療 国民の健康を守るため ずっと引き上げられ 患者さんの窓口負 窓口負担の軽減 権では絶対に実現しなかっ 連の政府負担が最低だった れまでOECD中、教育関 的にではあるが成果だ。 が巻き起こったのは、 らに、沖縄の米軍普天間基 校授業料の無償化を行った 日本で、子ども手当てや高 点を知らせて国民的な議論 地移設問題でも、沖縄県民 ことは評価できる。 だけでなく、 にさらしたのは成果だ。さ 全国民に問題 自公政 結果

・一般診療所の外来患者数の推移

保障再開への展望がもてる 自主共済規制問題でも休業 現した。レセプトオンライ 保険業法改正案がまとめら 動してきたことも、 武村 われわれが長年運 また 定実

れた。

林田 財源論」があ 費 その理り 閔 由の一つに 増税 の成長戦

げられてい したくても てから、 議論を行うべ

つものだ。 出てきた も認めているように逆進性 に占める消費税の割合は高

諸国に比べると税率が低い がある。低所得者層の所得 日本の消費税はヨーロッパ 所得者層よりも高くなる。

1997年9月 (外来患者数 千人) 入院・外来とも 入院・外来とも3割負担(健保本人) 6.164 6,200 2割負担(健保本人) 6,028 ●3歳以上70歳未満(健保家族) 6.006 10月 入院・外来とも 1割負担(健保本人) 5,816 5,807 5,800 5,714 5,686 5,621 5,556 5,600 5,424 5,400 5.330 5,254 5,200 5,000 84 78 81 83 87 90 93 96 99 02 05 08 (年) ● 70歳以上75歳未満(入院・外来9割給付、一定所得以上8割給付、外来薬剤負担無し)● 70歳未満(入院・外来8割給付、外来薬剤負担有り)

出典:厚生労働省「患者調査」より作成

加藤混合診療は、

- 208兆円

30%

2000

られたときも、

択だ。税率を3%から5% 引き上げれば、大変な景気 滞している状況で消費税を いる。こうした観点から見 後退が起こると指摘されて 消費が冷え込み、経済が停 からは、今のように国民の に上げた橋本元首相です の医療関係者が反対してい がっている。 どが具体的な方策としてあ 務への株式会社への参入な 危険だ。医療分野では、混成材「新成長戦略」は 合診療の解禁やメディカル

ーリズムの促進、周辺業

る。混合診療 だ。また、安 を生む制度 性も含んでい のない医療が 全性や普遍性 所得の格差 崩すものだ。 皆保険を掘り 横行する危険 る医療の格差 受けられ

消費税は法人税の穴埋めに

経済環境は非常に似ている 発言している。今と当時の を菅政権は行うと言ってい る最大の焦点の一つとされ 革の中でも医療分野におけ 国民をだましたとしか思え 路線との決別を訴えたのは るのだから、小泉構造改革 象徴的な政策だ。それ

と思う。 るを得ない。 分が減らされて、トータル 財源から手当てされていた は言えない。これまで他の 障予算の純増につながると 税」にしたとしても、 り込まれている。「目的 がるが、菅政権になって発 でみれば、消費税増税が法 れた財源そのまま、社会保 表された「新成長戦略」で してほしい」という声が上 めて消費税は福祉目的税に 人税減税の穴埋めにならざ 加 藤 法人税の引き下げが盛 国民からは、「せ 得ら OECD平均並みに増やす 大切だ。混合診療を解禁し といっているが、どうやっ たり、保険外診療の拡大で て増やすのかという中身も 武村

民主党は医療費を

するためというが、現在で

森下 国際競争力を強化

制度や研究開発減税など も日本の大企業は連結納税

実際には他の先進諸国

り込んでいる。

私的医療費を増やして、医 療費支出を増やす必要があ 療費を増やそうというので ッパの先進国よりもかなり 社会保険料負担は、ヨーロ

ク付けしたデータによる 加藤 国際競争力をラン

法人3税

10年度

出典:財務省「法人企業統計」より作成

大企業の輸出戦略を支える 点はほかにもある。 例え

リストラし、非正規雇用を コストを切り下げて、儲け 改悪し、企業が正規雇用を 増やすことによって、労働 は 減っている。この背景に 0・4%しか増えていない 7)。この10年でGDPは 倍に増やしている(図 の10年のうちに内部留保を 97年に労働者派遣法を 被雇用者賃金もずっと

と比べても高い負担をして

いる訳ではないし、

企業の

を蓄えてきたことがある。 それに、企業はこ われており、政府や財界の 担が重いスウェーデンをは

を考え出すべきだ。 るのではなく、企業に雇用 を重くして負担ばかりさせ の社会保険料や法人税負担 指摘である。企業 それが内需拡大を ような補助金や減税の制度 の正規化や設備投資を促す 阻んでいるという 投資が行われず、 止規雇用化、設備

障の切り捨てや格差の拡大 のは、国民の将来不安があ ると思う。この間の社会保 によって、消費が温まらな 内需が拡大しない

スウェーデン(04年)

出典:経済産業省資料より作成

もある。つまり、 が、長引く不景気 の行き過ぎた内部 雇用者の賃上げや の原因だとの指摘 留保のためこみ

内部留保は98年以降に急増 (資本金全規模)

図7 兆円 450 429兆円 400 2倍に急地 350 300 250 209兆円 200 159兆円 150 100 50

意を尊重する」

などとし

出した。郵政民営化も国民

の資産をアメリカの銀行や

し、沖縄県民の

台意を得る

98 08 出典:財務省「法人企業統計調査」

は、国民を欺く詭弁だ。

アメリカ政府の要求で、多 改革では、アメリカ財界と

くの国有資産を市場に売り

菅首相

も「日米合

部隊が抑止力などというの

だ。ほとんど沖縄にいない

済的にも同じだ。小泉構造 言えないという点では、経

幸原 アメリカにものが

うちの大半を中

れている「殴り」

こみ」部隊

も、この問題はなにも解決 わりない。首相が代わって

保険業法の改悪で募集停止

「保険医休業保障制度」が

になったのも、日米の保険

意」を押しつける つもりはなく

台立場に変

、「日米合

保険会社に渡すものだ。ま

保団連が行っている

受け入れはできないのだか

会社が市場拡大のために政

府に要請して行ったもの

していない。全国のどこも

ら、無条件撤去を掲げてア

議院選挙でも大きな争点に

言える政治に変えなければ

だ。アメリカに「NO」と

していく必要がある。

ならない。

第3極」を

メリカと交渉す

べきだ。参

求められていると思う。 るように、大企業が内部留 社会保障費にあてることが 税や社会保険料をとって、 体力のある大企業から法人 とと、内部留保を溜め込む 雇用を増やし、賃金を上げ 保の一部を活用して、正規 会がかねてから指摘してい いのだ。その意味でも、 国民の財布を温めるこ

の解決は かな

が、それぞれの

評価はどう

場し、それなりの支持を集

かし、実際は小泉自民党の めているのではないか。し 持つ国民の受けⅢとして登 ヤという2大政党に不満を

新党が乱立しているようだ

今回の選挙では、

普天間基地 無条件撤去

フランス (04年)

まった。この点については 普天間基地移設問題があっ 追い込まれた一つの理由に 後退させる内容になってし 加藤 鳩山首相が退陣に 現行案をさらに

と思う。 のは政権交代によるものだ 民的な議論が巻き起こった 川西この問題でも、

常に残念だ。そもそも米軍 武村しかし、結果は非

民主党だが、

自民

も民主もイ 民の期待を

兆円

15 10

-5

-10

-15

-20

図6

1989

日本(04年)

法人税3税とは法人税・法人事業税・法人住民税

日本の企業負担率は先進国最低

(民間企業の税・社会保険料負担の対GDP比)

ドイツ(04年)

玉 らしても違法な、戦後のど 普天間基地は、国際法に照

力」などと言い出し、この れまでの沖縄の人々の苦労 奪って建設した基地だ。こ 制的に沖縄の人々の土地を さくさにまぎれて米軍が強 相は沖縄の海兵隊を「抑止 する必要がある。鳩山前首 を考えれば、無条件で撤去 考えは菅内閣にも受け継が た。沖縄の海兵隊は1年の

> 通している。 を堅持強化する、憲法を改 わらないという印象だ。 定するなど、どの党にも共 税は引き下げる、 みるとほとんど自民党と変 あがれ日本、新党改革、日 国民の期待を一身に受けた 本創新党など、 「構造改革」がまだ足りな 、消費税を上 みんなの党、たち 自民党が下野し、 げる、法人 **政策を見て** 日米同盟

策をよく見て投票する必要 がありそうだ。 ているとは思えない。 「第3極」といっても、政 森下 やはり、一言で

政策に国民の支持が集まっ

革」をもっとやろうという 衣を替えただけ。「構造改

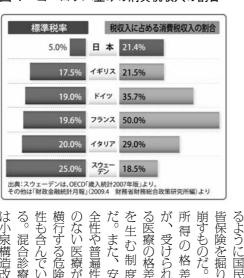
造改革」の大企業優先、医 視点だが、やはり小泉「構 療、福祉の切り捨てという 加藤 政策を見るときの

ことではないだろうか。大 策を掲げているということ 選ぶ必要がある。 企業にモノを言える政党を カべったりの政治を切り替 路線ときちんと決別する政 えることができるかという と、異常とも言えるアメリ

することなくみんなで投票 党の政策をよく見て、棄権 川西そのためにも、各

-ロッパ並みの消費税収入の割合

2010年(平成22年)7月5日(毎月3回5・15・25日発行)



林田



順彦理事



川西 敏雄 理事



久 監事